



平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 セイヒョー

コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 田辺 俊秋

TEL 025-386-9988

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	839	△32.6	△47	—	△39	—	△43	—
22年2月期第1四半期	1,245	—	18	—	26	—	17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△10.15	—
22年2月期第1四半期	4.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	2,527	1,432	56.6	336.11
22年2月期	2,373	1,479	62.3	347.04

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 1,432百万円 22年2月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,574	△2.8	122	28.0	129	20.5	77	11.6	18.05
通期	4,203	△0.4	32	—	45	258.8	26	192.3	6.09

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載の通りです。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	4,320,810株	22年2月期	4,320,810株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	58,087株	22年2月期	57,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	4,262,939株	22年2月期第1四半期	4,267,986株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心に海外経済の回復が続く中で、輸出関連企業の業績に改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、経済情勢はデフレ傾向が続いており、食品業界では販売価格競争がさらに激化し、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような中、当社におきましては、当事業年度より「セイヨー中期経営計画」をスタートし、その中で抜本的な構造改革を実行し、収益性の改善を図るとともに、新規取引先の開拓及び新商品の開発、品質管理体制の強化を積極的に取り組むことといたしました。しかしながら、当事業年度に入り、天候不順の影響を受けたこと、また4月よりOEM受託先の変更もあり、売上高は839百万円（前年同期は1,245百万円）となりました。

損益面は、減収分をカバーすべく、コスト削減等の施策を推進しましたが、営業損失47百万円（前年同期は営業利益18百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常利益26百万円）、四半期純損失43百万円（前年同期は四半期純利益17百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、154百万円増加し、2,527百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額47百万円、受取手形及び売掛金の増加額138百万円、たな卸資産の減少額22百万円等によるものであります。負債の増減の主なものは、買掛金の増加額47百万円、短期借入金の増加額380百万円、長期借入金の減少額230百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ47百万円増加し、当第1四半期末には178百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは主に減価償却費38百万円、仕入債務の増加額47百万円等の増加要因と、売上債権の増加額138百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期比200.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動の結果得られた資金は140百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に短期借入金の純増額380百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出230百万円等の減少要因によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年4月9日に公表いたしました、平成23年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はありません。今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成22年4月9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,272	130,447
受取手形及び売掛金	505,359	367,007
商品及び製品	313,210	331,122
原材料	52,152	56,741
繰延税金資産	11,060	8,668
その他	9,949	13,394
貸倒引当金	△2,548	△2,462
流動資産合計	1,067,456	904,918
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	693,129	699,225
機械及び装置（純額）	181,762	178,560
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	68,925	73,797
その他（純額）	38,207	37,604
有形固定資産合計	1,206,817	1,213,979
無形固定資産		
リース資産	44,492	44,621
その他	6,947	7,794
無形固定資産合計	51,439	52,415
投資その他の資産		
投資有価証券	87,429	93,010
繰延税金資産	98,861	102,473
その他	17,037	7,830
貸倒引当金	△1,106	△1,126
投資その他の資産合計	202,221	202,188
固定資産合計	1,460,479	1,468,583
資産合計	2,527,935	2,373,502

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,306	225,161
短期借入金	400,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	92,000
リース債務	34,674	34,355
未払金	55,104	49,550
未払費用	33,434	38,350
未払法人税等	710	2,801
未払消費税等	7,331	4,922
賞与引当金	22,709	11,595
その他	7,596	12,533
流動負債合計	833,867	491,269
固定負債		
長期借入金	—	138,000
リース債務	79,706	84,714
退職給付引当金	154,189	151,365
役員退職慰労引当金	18,647	19,936
その他	8,800	8,800
固定負債合計	261,343	402,815
負債合計	1,095,211	894,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,195,617	1,238,901
自己株式	△21,989	△21,934
株主資本合計	1,412,354	1,455,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,370	23,724
評価・換算差額等合計	20,370	23,724
純資産合計	1,432,724	1,479,417
負債純資産合計	2,527,935	2,373,502

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,245,832	839,289
売上原価	1,078,637	754,194
売上総利益	167,195	85,094
販売費及び一般管理費	149,019	132,408
営業利益又は営業損失(△)	18,175	△47,313
営業外収益		
受取利息	17	15
不動産賃貸料	3,799	3,738
受取手数料	250	1,017
雑収入	6,066	5,304
営業外収益合計	10,134	10,075
営業外費用		
支払利息	1,711	2,210
不動産賃貸費用	—	525
シンジケートローン手数料	249	—
雑損失	120	8
営業外費用合計	2,081	2,745
経常利益又は経常損失(△)	26,227	△39,982
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	4,756	540
特別利益合計	4,756	540
特別損失		
固定資産除却損	30	—
前期損益修正損	6,973	—
たな卸資産評価損	7,231	—
特別損失合計	14,234	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	16,749	△39,442
法人税、住民税及び事業税	405	345
法人税等調整額	△1,560	3,495
法人税等合計	△1,155	3,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,905	△43,283

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	16,749	△39,442
減価償却費	34,964	38,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,022	2,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,456	△1,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,815	11,113
固定資産除却損	30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	273	66
受取利息及び受取配当金	△17	△15
支払利息	1,711	2,210
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,175	△138,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,900	22,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,133	47,145
未払金の増減額 (△は減少)	4,337	3,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,597	2,409
未払費用の増減額 (△は減少)	16,843	△3,009
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△9,600
その他	1,661	△2,511
小計	△58,802	△63,810
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△3,383	△4,117
法人税等の支払額	△810	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,978	△69,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,656	△23,661
投資有価証券の取得による支出	△320	△267
その他	119	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,857	△23,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△46,000	△230,000
リース債務の返済による支出	—	△9,171
配当金の支払額	△12,816	△27
その他	△126	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,057	140,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,220	47,824
現金及び現金同等物の期首残高	116,328	130,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,549	178,272

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	10,706	△11.3
冷凍冷蔵部門 (千円)	68,708	△22.0
アイスクリーム部門 (千円)	255,825	△38.1
和菓子部門 (千円)	96,089	△2.9
冷凍食品部門 (千円)	1,775	△10.4
冷凍果実部門 (千円)	4,453	△37.1
合計	437,559	△29.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	645	△36.5
飲料部門 (千円)	11,168	△23.5
アイスクリーム部門 (千円)	51,223	△47.0
和菓子部門 (千円)	19,079	△4.9
冷凍食品部門 (千円)	243,772	△19.1
冷凍果実部門 (千円)	9,886	△21.0
合計	335,776	△24.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比 (%)
製氷部門 (千円)	13,290	△7.2
飲料部門 (千円)	12,381	△24.6
冷凍冷蔵部門 (千円)	66,073	△19.0
アイスクリーム部門 (千円)	234,941	△57.0
和菓子部門 (千円)	213,791	△6.9
冷凍食品部門 (千円)	286,198	△16.2
冷凍果実部門 (千円)	12,613	△19.1
合計	839,289	△32.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、23,491千円の運賃収入を含んでおります。
3 事業の性質上、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
明治乳業株式会社	332,872	26.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 なお、当第1四半期会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先はありません。